

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(平成30年度分)

基本目標	1. あびこを支える産業を応援し、いつでも働けるまちづくり			
数値目標		【基準値】	【現況値】	【目標値】
	①市内の有効求人倍率(求人数/求職者数)	0.46(平成26年度)	0.75(平成30年度)	0.5(平成31年度)
	②起業・創業の累計件数	9件(平成26年度)	38件(平成30年度)	30件(平成31年度)
	③新規就農者数	22人(平成26年度)	24人(平成30年度)	28人(平成31年度)

施策	重要業績評価指標(KPI)								30年度実績値に基づく事業評価		31年度 事業の今後について (改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価	
	事業名	基準値 (26年度)	目標値 (31年度)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	実績値 (30年度)	達成率	達成状況	主管課				事業評価 (実施状況・事後評価)
総合戦略の基本的方向		(1)地元企業への持続的な支援と雇用の安定化												
産業の活性化に向けた支援	1、集団化が完了した企業数 ※29年度の評価から次行の指標に変更	0社	6社	0社	0社	/	/	/	/	企業立地推進課	/	/	<ul style="list-style-type: none"> ・住工混在の解消 ・中小企業への資金融資・利子補給制度 ・空き店舗活用補助金 ・あびこの名物となる商品の育成 ・我孫子市産業まつり 	【事業1～5の評価】
	1、産業拠点創出事業取組み地区数	0地区	1地区	/	/	/	1地区	100%	達成	企業立地推進課	「我孫子市産業拠点土地利用について」を策定し、工業系土地利用としては、柴崎地区において、まずは住工混在の解消を目指し、最優先に進めていくこととした。	企業立地方針に「企業立地を誘導するエリア」を具体的に記載するなど、見直しを行う。		
	2、空き店舗補助制度を活用した出店数の累計	38件	57件	46件	55件	58件	64件	137%	達成	商業観光課	補助事業により空き店舗を減少できたものの、効果の検証を含め、事業手法を見直していく。 我孫子地区・・・3件(美容院3件) 湖北地区・・・3件(マッサージ1件、飲食2件) 合計・・・6件	新たな募集を行わず、創業支援補助金などの他の補助金と併せて、より効率的、効果的に実施する方法を総合的に検討していく。		
	3、我孫子市ふるさと産品の品数	20品	26品	20品	21品	25品	26品	100%	達成	商業観光課	イベント等において対外的な宣伝をスムーズに行うことができ、市内業者の活性化につながった。また、ふるさと納税の返礼品として採用することで、より効果的なアピールを実施した 【30年度の新商品】 金太郎のショウガねえ～(株式会社みやま食品工業)	新たな事業者の追加や更なる産品登録数の増加を目指し、市内事業者の活動を促す。		
就労支援の充実	4、地域職業相談室により就職した人の割合	13.5%	15.0%	14.6%	15.9%	16.7%	18.6%	340%	達成	企業立地推進課	ハローワーク松戸と同様の求人情報検索や相談員による雇用相談・職業紹介を受けられることにより、利便性が向上し、就労支援の充実が図られたため、28年度より若干就職者数は低いものの、目標は達成できた。 【就職者数】 26年度:450人 27年度:446人 28年度:455人 29年度:431人 30年度:426人	今後も地域職業相談室の周知を図り、より多くの市民の就業を支援していく。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域職業相談室の運営 ・就労支援セミナーの開催 	2. ほぼ順調
	5、シルバー人材センターの会員数	618人	719人	682人	691人	679人	681人	62%	遅延	高齢者支援課	会員数は、入会申請者が退会者を上回りやや増加した。契約金額は、過去最高を更新した前年度と概ね同額の実績を確保しており、働く意欲と能力を持った高齢者の就業機会の場が提供されている。 ・退会者数と申請者数(H26-30) H26 申請者122人 退会者106人 H27 申請者107人 退会者80人 H28 申請者87人 退会者78人 H29 申請者82人 退会者94人 H30 申請者90人 退会者88人	シルバー人材センターの会員が家事支援等の訪問型サービスを担うことで、更なる会員増に繋げていく。	<ul style="list-style-type: none"> ・若者への就労支援 ・シルバー人材センターへの支援 	3. 順調とはいえない

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(平成30年度分)

施策	重要業績評価指標(KPI)								30年度実績値に基づく事業評価		31年度 事業の今後について (改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価	
	事業名	基準値 (26年度)	目標値 (31年度)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	実績値 (30年度)	達成率	達成状況	主管課				事業評価 (実施状況・事後評価)
総合戦略の基本的方向		(2)産業の振興・創業支援と企業誘致の促進												
起業・創業の支援	6、起業・創業の累計件数	5件	30件	13件	22件	31件	38件	132%	達成	企業立地推進課	創業塾、企業個別相談会、ビジネス交流会の開催や我孫子市創業支援補助金の運用により、市内創業者の育成、輩出に寄与できた。 【参加者数】 <創業塾本格コース> 28年度:18人、29年度:42人、30年度:12人 <企業個別相談会> 29年度:15人、30年度:12人 <ビジネス交流会> 28年度:48人、29年度:35人、30年度:21人 <女性起業支援フォーラム> 30年度:22人 <創業支援補助金> 28年度:0人、29年度:8人、30年度:3人	創業支援制度の周知を図るとともに、創業支援事業に係る関係機関と連携し、起業・創業者の支援を充実させていく。31年度は新たに信用保証協会を「認定連携創業支援等事業者」に加え、創業支援制度を利用しやすい環境を整える。	・起業・創業相談への対応 ・シンポジウム・創業塾等の開催 ・創業支援補助金制度 ・創業・事業物件ナビの運用	【事業6～7の評価】 1. 順調
新たな企業立地の支援	7、企業立地の支援制度数	1件	3件	1件	1件	1件	1件	0%	遅延	企業立地推進課	事業用の土地や空き店舗等を探すサポートのため運営している創業・事業物件ナビサイトは、継続して運営している。 その他の支援制度については、市内企業の集約化等の施策の進捗状況から実現していない。	平成29年度に実施した「産業拠点検討調査」の結果をもとに、「我孫子市企業立地方針」を見直し、企業立地の支援に繋げていく。	・企業が進出しやすい環境の整備 ・創業・事業物件ナビ	2. ほぼ順調 3. 順調とはいえない
総合戦略の基本的方向		(3)地域農業の担い手となる経営体の育成強化による農業の振興												
農業の生産性の維持・向上	8、手賀沼沿い農地活用計画に沿った農地活用面積	31.4ha	39.4ha	30.5ha	29.5ha	30.1ha	29.8ha	-20%	遅延	農政課	手賀沼沿い農地活用計画に基づき、手賀沼沿い農地豊かな自然環境の保全を進めるため、補助金を交付した。景観作物の栽培や、観光農園の支援を行うことにより、農地活用の一助となったが、高齢のため農地の保全が困難となった方もいたため活用面積が減少した。	引き続き、手賀沼沿い農地に対する補助を進めることにより、手賀沼沿い農地活用を支援していくとともに、補助事業未活用者にも補助金の要望調査を引き続き行い、農地活用面積の増加を図る。	・農業資金利子補給 ・農地利用集積の促進 ・農地の保全活用	【事業8～14の評価】 1. 順調 2. ほぼ順調 3. 順調とはいえない
	9、認定農業者の人数	36人	37人	35人	38人	40人	42人	600%	達成	農政課	30年度は、既存の認定農業者で認定期間の満了を迎える者がすべて認定の更新を行ない、かつ新規に認定農業者となった経営体が2件あり、目標値を達成することができた。	引き続き、本市の農業の中心的担い手となる認定農業者を確保・育成していくため、様々な補助制度等を周知しながら、認定農業者の新規認定の推進及び経営改善に向けた支援を継続していく。	・担い手農家の育成・確保 ・新規就農支援事業	
農業の付加価値を高める取り組み	10、農産物の加工施設を有する農業者数	5経営体	8経営体	5経営体	5経営体	5経営体	5経営体	0%	遅延	農政課	6次産業化を促進し、農業所得の向上や地産地消の推進を図るため、施設整備の支援に対して補助金を交付した。しかし、既設の加工施設を充実させる補助金の利用はあったものの、加工施設を新規に整備する農業者はおらず、実績は上がらなかった。	引き続き、6次産業化を促進させるため、6次産業化のメリットや補助金の活用をPRし、施設整備を支援していく。また、加工施設の整備には、設備投資に一定の自己負担が必要になることから、他の農業振興施策と合わせて所得の向上を支援していく。	・有機栽培等農業者支援事業 ・6次産業化推進事業	
	11、農業拠点施設で販売供給する我孫子産農産物の新開発の加工品数	0種	5種	0種	1種	8種	11種	220%	達成	農政課	地元産農産物を使用した菓子を新たに11種類販売した。「かぼちゃケーキ」は、6,130個を売り上げる人気商品となった。他には「じゃがいもチーズケーキ」、「あずきロールケーキ」、「芋ようかん」、「ほうれん草白玉ぜんざい」、「梅寒天」、「かぼちゃ白玉ぜんざい」「じゃがいもスティック」「小豆蒸しパン」が開発された。 また、実績値にカウントしていないが、期間限定で川村学園女子大学と連携してオリジナルお弁当を開発し、第1弾「美彩色弁当」は23日間で472個、第2弾「ほうじ茶で炊くひじきご飯と15品目和風弁当」は9日間で102個を販売した。売上だけでなく、旬の野菜を使用したお菓子はファンの獲得、お弁当は新聞4社に掲載されPRの効果もあった。	引き続き、お客様を飽きさせないよう新商品を展開していく。あびこを代表するような加工品が開発されることが望ましい。千葉県産業振興センターから派遣された専門家と協議していく。	・販路開拓の支援(農業拠点施設の活用と物産展やイベント等でのPR)	

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(平成30年度分)

施策	重要業績評価指標(KPI)									30年度実績値に基づく事業評価		31年度 事業の今後について (改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価
	事業名	基準値 (26年度)	目標値 (31年度)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	実績値 (30年度)	達成率	達成状況	主管課	事業評価 (実施状況・事後評価)			
地産地消の推進と農のにぎわいづくり	12、あびこ型「地産地消」推進協議会会員数	196人	210人	182人	173人	153人	152人	-314%	遅延	農政課	昨年より1名減少となった。新規加入者は7名いたが、8名の退会者がいた。協議会が発足して15年以上経過し、年長的に活動の継続が難しい会員が増えていることや労働年齢が引き上げられ、退職してから入会しようとする人が減少したことなどが要因と考えられる。	ここ数年の新規会員は、援農ボランティアを目的として入会する人が大半である。協議会が援農ボランティアの取り組みをしていることや取り組みやすさをPRしてさらなるボランティアの確保に努めたい。また、料理教室や収穫体験などの自主イベント、消費生活展などのイベントで市民に直接PRしていく。	<ul style="list-style-type: none"> ・あびこ型「地産地消」の推進 ・農業拠点施設の整備と活用 ・景観作物栽培の推進 ・農家開設型ふれあい農園事業の推進 	※2ページ目の評価欄に記載
	13、学校給食への地元野菜供給量 ※29年度の評価から次行の指標に変更	19,116kg	19,000 kg以上	17,557kg	16,533kg					農政課				
	13、学校給食への地元野菜を供給した回数	108回	144回	114回	119回	136回	133回	69%	遅延	農政課	29年度よりも3回少なかったが、搬送重量は9,341kgで昨年度の8,120.3kgから15%増えている。これはトウモロコシやソラマメの皮むき体験などの食育体験に使用する大量注文に対応できたことや、学校給食コーディネーターから旬の野菜情報を各学校の栄養士に配信するなどの積極的な情報発信の効果が出たものと考えられる。また、30年度2学期から「あびこ産野菜の日」の供給校を1校追加し14校になった。	31年度1学期から「あびこ産野菜の日」の供給校を1校(久寺中学校)追加し15校となった。直売所で販売する量を確保しつつ、供給校を更に増やしていくためには、直売所への出荷量を増やす必要がある。生産者への出荷依頼を行っていくとともに、イベントの実施や情報発信により施設への集客を図り、生産者が出荷しやすくなる環境をつくっていく。		
	14、農業拠点施設の年間延べ利用者数	—	290,000人	0人	0人	303,499人	377,171人	130%	達成	農政課	29年度は4月、5月は直売所がオープンしていなかったため、一概に比較はできないが、年間延べ利用者は29年度を12%上回った。イベントの実施やメディア出演などによるPRのほか、千葉県産業振興センターから派遣された専門家の指導のもと、商品POPの改善、レイアウトの変更などにより施設の利用しやすさの改善に取り組んできた。	引き続き、各部門での商品を充実させるための施策やイベントの実施、外部イベントの活用、情報発信等の取り組みを継続・強化していく。また、雨天時や日が短い冬場は利用者が著しく減るので、様々な工夫が必要である。31年度も引き続き、川村学園女子大学との連携による新商品開発や千葉県産業振興センターから派遣された専門家の助言を受け、経営改善や新規施策の展開を図っていく。		

【有識者からの意見】

<2 空き店舗補助制度を活用した出店数の累計>

商業の活性化においては、行政サイドのサービス提供が大きければ大きいほど、立ち上げた事業が長続きしない傾向にある。行政が関与するところをなるべく少なくして、モチベーションを維持させるような支援が効果的ではないか。

<3 我孫子市ふるさと産品の品数>

ふるさと産品の認知度が非常に低いと感じる。公共施設や駅にPRブースを設置するなど、我孫子のお土産として選ばれるよう認知度を高める必要がある。

<8 手賀沼沿い農地活用計画に沿った農地活用面積>

高齢の方たちが活用されている現状では、面積を増やすことが厳しい状況が続くと予想される。企業誘致ということも視野に入れていく必要はあるのではないか。

<9 認定農業者の人数>

農業だけでなかなか食べていけないという現状がある中で、やはり農業者の所得向上を図っていく施策が重要である。

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(平成30年度分)

基本目標	2. あびこの魅力があふれ、にぎわいを生むまちづくり			
数値目標	①観光による交流人口数 ※4イベント(JBF、手賀沼花火大会、産業まつり、さくらまつり)+6施設(鳥の博物館、手賀沼親水広場、アビシルベ、杉村楚人冠記念館、旧村川別荘、白樺文学館)	【基準値】 410,996人(平成26年度)	【現況値】 771,509人(平成30年度)	【目標値】 731,000人(平成31年度)
	②人口の社会増減数	-188人(平成26年度)	349人(平成30年度)	±0人(平成31年度)

施策	重要業績評価指標(KPI)								30年度実績値に基づく事業評価		31年度 事業の今後について (改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価	
	事業名	基準値 (26年度)	目標値 (31年度)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	実績値 (30年度)	達成率	達成状況	主管課				事業評価 (実施状況・事後評価)
総合戦略の基本的方向														
(1)我孫子の魅力を活かした定住の促進														
定住促進につながる取り組みの充実	15、若い世代の住宅取得補助金申請受付件数	232件	300件	496件	503件	305件	326件	138%	達成	建築住宅課	30年度からは、最大補助額を30万円から20万円へ減額した。申請があった326件のうち、市外からの転入者が137件あり、人口流出の抑制や定住化促進に一定の効果があつたと考えられる。 【H26】交付申請数 232件 (内) 15歳以下の子ども世帯 173件 市外からの転入世帯 78件 【H27】交付申請数 496件 (内) 15歳以下の子ども世帯 363件 市外からの転入世帯 174件 【H28】交付申請数 503件 (内) 15歳以下の子ども世帯 354件 市外からの転入世帯 195件 【H29】交付申請数 305件 (内) 15歳以下の子ども世帯 211件 市外からの転入世帯 122件 【H30】交付申請数 326件 (内) 15歳以下の子ども世帯 230件 市外からの転入世帯 137件	若い世代の定住化促進に必要な事業であるが、国からの交付金が想定以上に削減されたことから、31年度は事業手法を見直し、最大17万円の補助制度として実施していく。 今後、空き家対策やリフォーム補助金を含め、補助制度の見直しを行う。 なお、31年度の申請件数は、6月26日時点で、197件である。		【事業15～17の評価】 ① 順調 ② ほぼ順調 ③ 順調とはいえない
	16、住宅リフォーム補助金活用件数	148件	200件	162件	136件	180件	183件	67%	遅延	建築住宅課	リフォーム費用を一部支援することにより、住まいの保守を側面から支援し、居住環境の安定と向上、定住促進を図った。 30年度からは、住宅金融支援機構との提携により、リフォーム補助金を使用した方で要件に適合する方は、金利引下げの優遇を図っている。制度がスタートしてから8年目となり、市内に制度が浸透されてきたことなどから、活用件数が増加してきたと考えられる。 【H26】申請件数 148件 (内) 子育て世帯 32件 市外からの転入世帯 10件 【H27】申請件数 162件 (内) 子育て世帯 36件 市外からの転入世帯 8件 【H28】申請件数 136件 (内) 子育て世帯 36件 市外からの転入世帯 9件 【H29】申請件数 180件 (内) 子育て世帯 42件 市外からの転入世帯 12件 【H30】申請件数 183件 (内) 子育て世帯 30件 市外からの転入世帯 6件	近年問題になっている空き家の利活用など、住宅取得補助金では担いきれない部分をフォローし、制度の活用を促していく。 ※「若い世代の住宅取得補助金」が40歳未満の方を対象としているのに対して、「住宅リフォーム補助金」は年齢にかかわらずに補助している。	・常磐線・成田線の利便性向上 ・若い世代の住宅取得支援 ・住宅リフォーム支援 ・空き家の活用 ・若者定住化に向けた情報発信 ・公園遊具の充実	
	17、メディア(新聞)で取り上げられた回数	47回	100回	69回	62回	115回	145回	185%	達成	秘書広報課	若い世代の住宅支援など、市の取り組みについて柏記者クラブへ随時、情報提供するとともに、同記者クラブの会員を対象とした定例記者会見を月1回開き、情報提供を行った。	今後も、定住につながる市の取り組みや市民の取り組みなど、積極的に柏記者クラブへ情報提供する。情報提供に際しては、簡潔にわかりやすい文章となるよう努める。		

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(平成30年度分)

施策	重要業績評価指標(KPI)								30年度実績値に基づく事業評価		31年度 事業の今後について (改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価	
	事業名	基準値 (26年度)	目標値 (31年度)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	実績値 (30年度)	達成率	達成状況	主管課				事業評価 (実施状況・事後評価)
総合戦略の基本的方向		(2)大学・企業との連携強化												
大学・企業と連携したまちづくりの推進	18、相互連携事業の取り組み数	0件	増加を目指す	0件	0件	3件	5件	増加	達成	企画課	①学生ボランティアの受入れ ・川村学園女子大学 ・中央学院大学 ・聖徳大学並びに聖徳大学短期大学など ②審議会等委員の委嘱 ・川村学園女子大学(13審議会) ・中央学院大学(15審議会) など ③人的連携 ・川村学園女子大学(インターンシップ受入れや、公務員ガイダンスなど7事業) ・中央学院大学(インターンシップ受入れ、大学講義への職員派遣など7事業) など ④物的連携(施設、備品等) ・川村学園女子大学(ジャパンバードフェスティバル、図書館資料の貸出など3事業) ・中央学院大学(大学送迎バスの空席を活用した高齢者等の外出応援事業、教室の使用、図書館資料の貸出など5事業) ⑤相互連携会議の開催 ・中央学院大学(2回) ・聖徳大学並びに聖徳大学短期大学(2回)	○各所管課において、イベント等での学生ボランティア受入や大学・企業との連携に取り組む ○市外大学との連携協定締結について、検討を進める。 ○中央学院大学、聖徳大学並びに聖徳大学短期大学との連携会議を開催し、大学との連携について調整を行う。また、連携状況について、情報を集約する。 ○川村学園女子大学と連携会議の設置に向けて、協議を進める。	大学・企業との連携事業の実施	【事業18～20の評価】 1. 順調 2. ほぼ順調 ③ 順調とはいえない
	大学・企業と連携したスポーツ教育の振興	19、総合型地域スポーツクラブの大学生会員数	0人	増員を目指す	0人	0人	0人	0人	増減なし	遅延	文化・スポーツ課	既存の6クラブでは、大学生を受け入れることができる体制と成っていないため実施出来ていない。 今年度から、取り組み始める新たな総合型地域スポーツクラブで受け入れることができるか検討していく。	・スポーツ振興に関する協定	
	20、総合型地域スポーツクラブの会員数	418人	800人	427人	477人	511人	491人	19%	遅延	文化・スポーツ課	6クラブそれぞれの特性を生かして活動実施。6クラブの活動は、活発に行われている。 会員増が難しい状況であるが、それぞれのクラブでの活動は活発に行われている。各クラブの活動プログラムの充実を図っていく。	・小中学生と大学・企業の連携		

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(平成30年度分)

施策	重要業績評価指標(KPI)								30年度実績値に基づく事業評価		31年度 事業の今後について (改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価	
	事業名	基準値 (26年度)	目標値 (31年度)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	実績値 (30年度)	達成率	達成状況	主管課				事業評価 (実施状況・事後評価)
総合戦略の基本的方向		(3)地域資源を活かした観光振興による交流人口の増加												
あびこの魅力発信の拡充	21. シティセールス動画へのアクセス数	1,142回	30,000回	22,777回	25,023回	34,296回	37,527回	126%	達成	秘書広報課	<p>YouTube「あびこ魅力発信チャンネル」に市の旬な情報やイベント情報、市の魅力発信の取り組みにかかる動画を掲載した。</p> <p>【その他の主な取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地上波テレビでの首都圏PR ・手賀沼花火大会インターネット生中継番組制作 ・AMラジオ番組制作・放送 ・東京シティアイ我孫子市PRビデオ放映及びパンフレット掲出 ・都内等書店ポスター掲示及び我孫子の魅力ブックカバー・しおり・ポスター作成配布 ・FMラジオ全国向け番組制作 	<p>市の旬な話題やイベント情報について、地上波テレビの情報番組を活用した首都圏PRを積極的に展開する。放送後は、Youtube「あびこの魅力発信チャンネル」に関連動画を掲載する。動画についてはイベントなどだけではなく、地元の学生の活動なども紹介し、飽きられない工夫や市外の方に興味を持ってもらえるような内容にする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・交流人口の拡大に向けた情報発信 ・我孫子インフォメーションセンターの運営 	【事業21～22の評価】
地域資源を活かしたにぎわいの創出	22. 手賀沼沿いの交流空間となる施設の入場者数(手賀沼親水広場・農業拠点施設)	132,000人	420,000人	85,494人	24,498人	434,112人	467,551人	117%	達成	手賀沼課	<p>水に親しめる施設の活用、イベント会場としての使用、プラネタリウムの活用、情報の発信、環境学習事業、手賀沼に係る展示を行うことで多くの方に利用いただいた。また、我孫子市手賀沼親水広場の設置及び管理に関する条例を改正し、高野山新田多目的広場及び多目的広場駐車場の使用許可要件を緩和した。今後、周辺施設を含め交流人口の拡大を図っていく。</p>	<p>手賀沼親水広場のじゃぶじゃぶ池について、水浄化設備の更新や、保護者が見守りやすいように池周辺の見通しをよくするなど、安全・安心に水遊びができるよう、令和元年7月20日のオープンを目指して改修工事を進めている。また、より多くの市民や観光客が手賀沼の美しい水辺空間を眺めながら水に親しめる施設となるよう、手賀沼親水広場を拠点とした環境学習の充実を図り、事業を展開していく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・手賀沼を核としたアクティビティの充実 ・大型イベントの実施 ・歴史・文化財・社会教育施設の活用 ・にぎわいを創出するための集客施設の整備 	<p>1. 順調</p> <p>2. ほぼ順調</p> <p>3. 順調とはいえない</p>

【有識者からの意見】

<19 総合型地域スポーツクラブの大学生会員数>

大学生は4年たつて卒業してしまうと、交流を維持するのが難しい。世代間の断絶がない、地元に住んでいる人たちのスポーツ交流がクラブの本来の目的であれば、KPIを大学生会員数から組織数に変更した方が良いのではないかと。

<21 シティセールス動画へのアクセス数>

ラジオやテレビでの情報発信は、ターゲットとしている若い世代に届いているのか、費用対効果も含めて再検討をした方が良いと思います。

<22 手賀沼沿いの交流空間となる施設の入場者数(手賀沼親水広場・農業拠点施設)>

入場者数は順調に増加しているものの、休日を過ごす場所としては、水の館だけでは満足しきれないところもある。やはり、あの辺り一帯をいろいろなことで過ごせるようなつくりにするべきと考える。例えば、サイクリングとランニングのベースをつくるのかすれば、別の楽しみもできるのではないかと。

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(平成30年度分)

基本目標	3. あびこで子どもを産み、育てたくなるまちづくり			
数値目標		【基準値】	【現況値】	【目標値】
	①合計特殊出生率	1.21(平成26年度)	1.20(平成29年度)	1.37(平成30年度)
	②18～49歳までの「子育て支援」施策に対する市民満足度 ※市民アンケートで「満足」・「やや満足」と回答した人の割合(各年代の平均値)	52.6%(平成27年度)	— (アンケート未実施)	増加を目指す(平成31年度)
	③18～49歳までの「学校教育・幼児教育の充実」施策に対する市民満足度 ※市民アンケートで「満足」・「やや満足」と回答した人の割合(各年代の平均値)	48.0%(平成27年度)	— (アンケート未実施)	増加を目指す(平成31年度)

施策	重要業績評価指標(KPI)								30年度実績値に基づく事業評価		31年度事業の今後について(改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価
	事業名	基準値(26年度)	目標値(31年度)	実績値(27年度)	実績値(28年度)	実績値(29年度)	実績値(30年度)	達成率	達成状況	主管課			
総合戦略の基本的方向		(1)結婚・妊娠・出産・子育てまでの継続的支援											
出会いから結婚を実現させるための協力支援	23. 婚活イベント・講座の開催回数	3回	6回	9回	12回	10回	10回	233%	達成	子ども支援課	結婚相談所では結婚相談を中心に、お見合い、セミナー、イベントを実施し、各取組みが有機的に連携し、結婚したい人をきめ細かく支援することができた。「今後もイベントに参加したい」とした割合が97%、「今後の婚活に受講内容を活かしたい」とした割合が100%と、参加者の満足度が高く質の高い企画内容であると評価できる。 【主な実施イベント】 ○8月：手賀沼花火大会鑑賞会を開催し、29年度の成婚者や現在交際中の13人を招待。けやきプラザの11階からの打ち上げ花火を楽しんだ。我孫子の魅力発信に繋がった。 ○10月：バーベキューとビール工場見学ツアー。男性13人、女性13人が参加、6組のカップルが成立。 ○11月：インドア派とアウトドア派の2つに分けて趣味婚活イベントを開催。延べ男性13人、女性13人が参加、5組のカップルが成立。 ○12月：クリスマス婚活。男性12人、女性10人が参加、4組のカップルが成立。 ○2月：婚活セミナーとして、パーソナルカラー、眉&メイクに関する講座を開催。延べ男性9人、女性17人参加。 ○2月：縁結びバスツアー。男性17人、女性16人が参加し、6組のカップルが成立。	職員の人数確保が難しいことから、業務量としてはこれ以上イベントを増やすことは難しい現状である。 そこで、費用対効果を上げるため、イベントや企画は利用者アンケートやこれまでの実績を参考に、参加者の満足度が高いと考えられる企画を厳選し実施していく。	【事業23～30の評価】 1. 順調 2. ほぼ順調 3. 順調とはいえない
	24. 婚活事業による年間婚姻数(成婚数)	4組	6組	7組	10組	11組	9組	250%	達成	子ども支援課	平成30年度の成婚実績では9組中2組が市内在住であった。成婚者が都内や近隣市に転出し、市の定住化につながらないことが課題となっている。 また、婚活協力事業者を募集するための要領を社会福祉協議会で策定し、周知した点は評価できるが、要領の策定が年度末となったため、事業者の登録者数が目標値を達成できなかった。 【過去3年間の実績】(会員数) ・H28:351人 ・H29:361人 ・H30:344人 (相談・見合い件数) ・H28:590件 ・H29:612件 ・H30:579件	千葉県や我孫子市の居住意向が他都県に比べて高い茨城県(平成25年度我孫子市定住に関するアンケート調査による)での周知や、婚活協力事業者と連携したイベント開催など、新規登録会員の獲得や登録会員我孫子市への定住化につながる取組みを検討したい。 社会福祉協議会と市の役割分担や結婚相談所の運営内容について、改めて課題を整理し、課題に対する方向性を検討することで、持続可能な事業展開を行う。持続可能な事業展開のためには、地域との連携も課題となってくることから、引き続き婚活協力事業者募集の周知を行うとともに、登録事業者との連携を強化していきたい。	

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(平成30年度分)

施策	重要業績評価指標(KPI)									30年度実績値に基づく事業評価		31年度 事業の今後について (改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価
	事業名	基準値 (26年度)	目標値 (31年度)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	実績値 (30年度)	達成率	達成状況	主管課	事業評価 (実施状況・事後評価)			
安心して妊娠・出産・子育てできるための環境づくり	25、特定不妊治療助成件数	124件	160件	166件	114件	108件	101件	-64%	遅延	健康づくり支援課	千葉県特定不妊治療費助成事業の上乗せ事業であり、25年度までは5年間で10回までの助成が受けられたが、制度改革により、26年度から年齢・助成回数の制限が設けられ(一部猶予期間あり)、28年度からは、43歳以上が対象外となり、本市の申請件数も年々減少している。 引き続き、医療機関等でリーフレットを配布する等事業の周知を行い、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図っていく。 H31年4月～6月までの申請件数:24件	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世代包括支援センター しあわせママパパ学級 不妊治療費の助成 産後ケア事業 未熟児療育医療 ひとり親家庭の支援 子ども医療費の助成 	※7ページ目の評価欄に記載	
	26、産後ケア事業利用者数	27人	80人	80人	81人	117人	91人	121%	達成	健康づくり支援課	27年度から産後ケア事業を導入し、「産後ショートステイ」、「産後デイケア」、「ママヘルプサービス」を実施した。 妊娠届出時面接や妊婦への電話かけにて、家族の支援がない方に産後ケア事業の周知を行った。 また、実施施設からの情報提供により事業に繋がったケースもあった。妊婦からの申し込み後に訪問し、状況把握、対象者に必要な支援の提供を行った。 引き続き、保護者が安心して子育てを行い、子どもが健やかに育つよう、産後の体調不良等で育児や家事ができない産婦を支援していく。			
	27、乳幼児全戸訪問の訪問率	78.8%	85.0%	90.2%	92.8%	91.5%	92.3%	218%	達成	健康づくり支援課	妊娠届出時面接や妊婦の電話かけにて新生児訪問を案内。産後出生通知書の提出を依頼し、新生児訪問を実施。出生通知書の提出がない母子に関しては、電話勧奨し訪問希望の有無についての把握に努め、希望家庭には全件訪問する事ができた。 引き続き、妊娠届出時面接や妊婦の電話かけにて新生児訪問を案内。産後出生通知書の提出を依頼し、新生児訪問を実施していく。出生通知書の提出がない母子に関しては、電話勧奨し訪問希望の有無についての把握に努める。			

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(平成30年度分)

施策	重要業績評価指標(KPI)								30年度実績値に基づく事業評価		31年度 事業の今後について (改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価	
	事業名	基準値 (26年度)	目標値 (31年度)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	実績値 (30年度)	達成率	達成状況	主管課				事業評価 (実施状況・事後評価)
母子保健・予防接種の充実	28、母子健康手帳の妊娠早期(妊娠周期11週まで)交付率	88.1%	90.0%	91.0%	89.2%	91.8%	92.6%	237%	達成	健康づくり支援課	母子健康手帳を活用して、母子の一貫した健康管理と健康の維持・増進を図るため、妊娠早期(妊娠11週以内)の交付と活用を推進している。年間出生数の減少に伴い、母子健康手帳の交付数も減少しているが、母子健康手帳に妊婦健診の受診票が14回分つづられており、特に1回目の健診の助成額が高額であるため、医師からも早く母子健康手帳を受け取るよう引き続き推奨していく。 ●母子健康手帳交付者数 H26:886人、H27:888人、H28:770人、H29:784人、H30:771人 ●妊娠11週未満交付者数 H26:781人、H27:808人、H28:687人、H29:720人、H30:714人	引き続き、母体の変化や児の成長が著しい妊娠・出産・育児期に、母子健康手帳を活用した母子の一貫した健康管理を行い、安全な出産と乳児の健やかな成長を図っていく。 31年4月～5月までの交付件数:118件	母子健康保険手帳の交付 ・新生児・妊産婦訪問指導事業(全戸訪問含む) ・子どもの予防接種費用の助成 ・保育園・幼稚園でのフッ素洗口事業	※7ページ目の評価欄に記載
	29、小児インフルエンザワクチンの予防接種を行った子どもの割合 ※29年度の評価から次行の指標に変更	52%	増加を目指す	50.1%	49.5%				健康づくり支援課					
	29、市独自の予防接種を行った子どもの割合	54.7%	増加を目指す	54.6%	53.6%	51.4%	54.4%	減少	遅延	健康づくり支援課	該当児への通知、広報掲載等継続して実施した。30年度は、事業開始当初にインフルエンザワクチンの供給不足が生じたため、実施期間を延長し、接種者数・接種率が増加した。 ●小児インフルエンザ:(26年度開始) ・対象児童数 H26:13,580人、H27:12,825人、H28:12,545人、H29:12,167人、H30:11,821人 ・接種者実人数H26:7,433人、H27:6,734人、H28:6,528人、H29:5,970人、H30:6,097人 ●ロタウイルス:(27年度開始) ・対象者数 H27:857人、H28:868人、H29:756人、H30:792人 ・接種者実人数:H27:741人、H28:668人、H29:678人、H30:763人 接種率は以下の計算式で算出しています。 (小児インフルエンザ予防接種を1回以上接種した実人数+ロタウイルス予防接種を1回以上接種した実人数)÷(小児インフルエンザ予防接種対象者数+ロタウイルス予防接種対象者数)×100	引き続き、予防接種を受けた児の保護者に対し、予防接種費用の一部を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減するとともに、流行時の発病予防・重症化予防、及び集団感染の予防を図っていく。 31年4月～5月接種者数 ロタウイルス:実人数201人 ※インフルエンザは接種時期ではないため実施なし		
	30、フッ素洗口実施者数(希望者数)幼児の件数に限定(学校含まず)	343人	500人	424人	456人	423人	441人	62%	遅延	健康づくり支援課	歯と口腔の健康づくりを推進するため、フッ素洗口事業を実施することにより、幼児のむし歯を予防し健やかな成長を促すとともに、歯科保健に対する意識の向上を図ることを目的としている。事業の実施を希望する保育園・幼稚園、こども園に在籍する4歳から5歳児であって保護者の希望がある者に対し、(一社)我孫子市歯科医師会と協力して、事業を実施した。	今後も引き続き事業を実施していく。実施していない園についても、引き続き情報周知を行い、事業の実施を促していく。また、歯と口腔の健康づくりの推進のため、フッ素洗口事業だけでなく、歯みがき指導なども合わせて実施していく。		

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(平成30年度分)

施策	重要業績評価指標(KPI)								30年度実績値に基づく事業評価		31年度 事業の今後について (改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価	
	事業名	基準値 (26年度)	目標値 (31年度)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	実績値 (30年度)	達成率	達成状況	主管課				事業評価 (実施状況・事後評価)
総合戦略の基本的方向		(2)子育て世帯への支援の充実												
子育て支援策の充実	31、子ども総合相談全相談件数のうち終結した割合	66.6%	71.8%	77.8%	75.0%	65.4%	68.1%	-23%	遅延	子ども相談課	新規総合相談受付件数は、平成29年度485件、平成30年度553件と増加した。また、受付後に継続的な支援を要する件数は平成29年度227件に対して平成29年度が249件と増加している。これは、相談内容の複雑化、深刻化を示している。子どもに関する相談の背景には様々な要因があり、子どもの健やかな成長を守る視点で対応する必要がある。相談窓口の周知、ネットワークによる効果的な支援を実施するために、関係機関との連携推進を積極的に図った。	子どもに関するあらゆる相談窓口として、虐待、育児・しつけ、不登校、非行、いじめなど多様な相談に対応し、子育てに関する不安を解消するとともに、必要に応じて適切な専門機関につなげる。継続的な助言・指導が必要と判断した場合は、計画的に面談・訪問を行う。		
	32、一時預かり利用者数 ※29年度の評価から次行の指標に変更	2,832人	5,500人	3,691人	2,527人					保育課				
	32、一時預かり保育利用希望者の利用率		100%		100%	100%	100%	100%	100%	達成	保育課	市内8ヶ所(市立①私立⑦)で一日と半日単位の一時預かりを実施。一時預かり保育利用希望者はいずれかの園を利用することができており、100%の利用率を維持することができた。29年度から30年度の利用人数は微増となっている。 【利用児童数】H26:2,832人、H27:3,691人、H28:2,526人、H29:2,529人、H30:2,644人 今後も引き続き、一時預かり保育利用希望者の利用率100%を維持していく。31年度は市内7ヶ所(市立①私立⑥)で実施。ホームページ上で各園の利用状況を公開し、一時預かり連絡会議の中で更に利用しやすい仕組みを検討していく。また、子育て世帯への情報提供に努める。 一時預かり連絡会議:6月21日実施	子ども総合相談の推進 一時預かり事業	
	33、ファミリーサポートセンター事業の提供・両方(提供と利用)会員数	203人	215人	217人	232人	236人	203人	0%	遅延	保育課	「利用会員のこどもの年齢を18歳までに拡大」「近隣市町からの会員受け入れ」「障害児の援助活動の推進」「病児病後児の援助活動」「厚生労働省が奨励する9項目24時間以上を満たす提供会員向け講習会の開催」にも取り組みを行った。 (利用会員)H29:472人 → H30:374人 (提供会員)H29:228人 → H30:195人 (両方会員)H29:8人 → H30:8人 【提供会員数の減少理由】さまざまな事情で活動を休止していた会員が退会手続きをしたため。(H31年度から委託事業者が変更になるに伴い6年ぶりに更新作業を実施。) H29:入会5人 退会1人 H30:入会9人 退会43人 【利用会員減少理由】入会者数よりも退会者数が上回ったため。 H29:入会140人 退会134人 H30:入会105人 退会201人 【H31～33の事業者選考】プロボータルを実施(H30.11.2)。H31年からの新事業者を決定した。	H31年度から委託事業者変更。(H30.11.2プロボータル実施) 引き続き、広報やポスター、ホームページにより会員募集を行う。 ○入会説明会を月1で開催 ○提供会員のつどいを月1で開催 ○夏休み親子クッキング(8月3日開催予定)	子育て支援拠点事業 ファミリーサポートセンター事業の推進 enjoy パパ応援プロジェクト 子育てサポーターの養成と地域活動の推進 子育て交流フリーマーケット のびのび親子学級 子ども虐待防止・援助活動の推進 子育て支援に関する情報発信	【事業31～38の評価】 1. 順調 2. ほぼ順調 3. 順調とはいえない
	34、父親対象のイベント参加人数 ※29年度の評価から次行の指標に変更	972人	1,000人	1,367人	1,059人					保育課				
34、父親対象のイベント開催数	68回	70回	77回	74回	67回	74回	300%	達成	保育課	子育て支援センターで年7回、各子育て支援施設でイベントを開催。(にこにこ広場23回、すくすく広場19回、わくわく広場23回、すこやか広場2回) 各子育て支援施設で、父子での参加の集いが定着し、行事以外でも父親が広場を利用するようになってきている。 情報誌を年2回発行し、イベント等に参加する機会のない父親にも情報の提供を行った。	引き続き、参加者の声を聞きながらイベント等を実施し、父親と子どもと一緒に過ごす機会を提供していく。 (イベント) ・フットサル教室・6月2日実施 ・親子ヨガ……7月27日実施予定 ・工作教室……9月7日実施予定 ・ラグビー……10月27日実施予定 ・かけっこ教室……2月8日実施予定 (情報誌) 父親向け情報誌「あびこでパパを楽しもう」を発行予定。 冊子「わくわく・すくすく」の中に、父親向けの「パパをたのしもう」のページを盛り込み、父親を含めた家庭への子育て支援ガイドブックとして10月配布予定。			

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(平成30年度分)

施策	重要業績評価指標(KPI)									30年度実績値に基づく事業評価		31年度 事業の今後について (改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価
	事業名	基準値 (26年度)	目標値 (31年度)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	実績値 (30年度)	達成率	達成状況	主管課	事業評価 (実施状況・事後評価)			
仕事と子育ての両立支援	35、保育園への入園を希望する児童の入園率	100%	100%を維持	100%	100%	100%	100%	100%維持できている	達成	保育課	公立3園、私立17園、認定こども園6園、小規模保育事業所3園の29施設とすることで、待機児童ゼロ(100%の入園率)を維持することができた。 30年度は5園が認定こども園へ移行【30年4月:幼保連携型認定こども園へ移行】 ・柏鳳保育園 ・恵愛保育園(恵愛こども園) 【30年4月:幼稚園型認定こども園へ移行】 ・ひかり幼稚園 ・つくしの幼稚園 ・湖北台幼稚園 【H30.4公立保育園の民間移管】 公立保育園根戸保育園が私立保育園根戸保育園となった。 【新規入園希望数】 H26:570人、H27:733人、H28:731人、H29:684人、H30:732人 ※対象:市内にある保育園・小規模保育所・認定こども園(2号認定)	今後も引き続き、入園希望者の待機児童ゼロ(入園率100%)を維持していく。 31年度は1園が認定こども園へ移行【31年4月:幼稚園型認定こども園へ移行】 ・わだ幼稚園 令和2年度は、湖北白ばら幼稚園が認定こども園への移行を協議中。	<ul style="list-style-type: none"> ・保育環境の整備 ・子どもの居場所づくり ・私立幼稚園における預かり保育の拡充 ・学童保育室の運営 ・病児・病後児保育事業 ・休日保育事業 ・利用者支援事業(保育コンシェルジュ) ・産休・育休予約事業 ・障害児保育 	※10ページ目の評価欄に記載
	36、学童保育室とあびっ子クラブとの一体的な運営を実施している小学校の数	7校	13校	10校	12校	12校	13校	100%	達成	子ども支援課	30年9月に布佐小あびっ子クラブを開設し、市内全小学校に設置が完了。 学童保育室と一体的な運営を実施し、放課後、子どもたちが安心・安全に過ごすことのできる環境を整備し、地域の方の協力を得て、異年齢間の交流や様々な体験を通して子どもを育むことができた。	2つの事業を一体的に運営することにより、運営費の節減や学童保育室の大規模化の緩和など効率的な運営を実施していく。		
	37、小学3年生までの預かり保育を実施している私立幼稚園等の数	0園	3園	1園	1園	3園	3園	100%	達成	子ども支援課	定員を超えている学童保育室の緩和措置として、私立幼稚園を対象としてスタートした事業であるが、30年度より要綱を改正して事業を展開した。 30年度は、3園において、小学生の一時預かりを実施している(私立幼稚園2園、私立保育園1園)が、補助金を活用したのは、私立保育園1園、私立幼稚園1園であった。	西側地区の学童保育室の緩和措置として、実施園を増やしていくよう、幼稚園・認定こども園等に協力を求めていく。		
	38、病児・病後児保育の年間延べ利用人数	340人	370人	204人	266人	264人	254人	-253%	遅延	保育課	○平和台病院 H29:31人 → H30:28人 ○名戸ヶ谷病院 H29:233人 → H30:226人 違う種類の感染症により隔離室が埋まってしまったことによりお断りをしたケースや病状が回復したり、親族等に預けることができたことなどによる直前キャンセルも多数あった。 より多くの方が利用しやすいよう、予約方法の一部見直しを行った。(連続予約可能日数を7→3日間に変更、キャンセル連絡遅れのペナルティを創設) 各施設とも、年2回の協議を行うほか、毎月、利用状況や保育士体制の確認を行った。	今後も引き続き、利用状況や保育士体制の確認を行い、課題の共有に努める。		

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(平成30年度分)

施策	重要業績評価指標(KPI)								30年度実績値に基づく事業評価		31年度 事業の今後について (改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価
	事業名	基準値 (26年度)	目標値 (31年度)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	実績値 (30年度)	達成率	達成状況	主管課			
総合戦略の基本的方向		(3)安心して学べる教育環境づくり											
療育・教育支援の充実と支援体制の強化	39、こども発達センターが行う支援が必要な子どもに対する支援件数(実人数)	786人	820人	773人	860人	815人	740人	-135%	遅延	子ども相談課(こども発達センター)	保健センターや保育園・幼稚園・民間事業所等と連携し、発達に支援が必要な子どもの早期発見・早期支援に取り組んでいる。出生数の減少により、昨年度より支援件数が減少しているが、出生数に対する発達センター支援割合は約13%と変化はない。 全国的な少子化にも関わらず、発達に支援が必要な子どもが顕在化している。我孫子市においても、発達に支援が必要な子どもの割合は例年同様となることが予測されるため、引き続き、子どもとその家庭状況に応じた支援を提供していく。 また、地域支援として、保育園・幼稚園・認定こども園・民間事業所等と連携強化を図り、地域支援体制を確立する。	【事業39～47の評価】	
	40、子どもの発達に関する相談予約から初回面接までの日数	—	30日	46日	27日	32日	26日	87%	順調	子ども相談課(こども発達センター)	ケースワーカーが2人体制で対応しているが、保護者や子どもの体調不良や都合などによる日程変更のため、30日を超えてしまったケースが192件中75件あった。相談予約から初回面接までの平均日数 26日/年 発達に支援が必要な子どもとその家族を早期に支援できるように、今年度も30日以内での初回面接を目標に継続していく。		
	41、児童・生徒に対する個別の指導計画の作成率	96%	98%	96%	97%	98%	100%	200%	達成	教育研究所	我孫子市においては、特別支援学級が増加している。通常学級において指導計画を作成したほうが良いと思われる児童生徒数も増加傾向が続いている。卒業と入学で入替りがあり、毎年新たに作成する必要があるため、各学校には作成についてのアドバイスを続けている。 特別支援教育推進の観点から、指導計画作成とそれに基づいた指導は不可欠である。今後もその必要性について保護者等の理解を得るとともに、作成率100%を目指して取り組んでいく。子どもの状況は日々変化しているため、年度の途中であっても新たに作成したり、作成を終了したりする子どもも少なくない。そのような状況に対応できるよう指導していく。 元年度は、特別支援教育コーディネーター研修会において様式の改善を進めてほか、各校の進行状況について調査し、アドバイスを行う。		
	42、不登校の出現率(小中学校の合計)	1.6%	1.2%	1.6%	1.6%	1.8%	1.7%	-25%	遅延	教育研究所	市内小中学校全校に心の教室相談員を配置し、教育研究所アドバイザーとともに児童生徒、保護者、教職員からの相談に着実に対応してきた。しかし、一人一人の不登校の原因が多岐にわたるうえ、家庭の協力が得られないケースなども多かった。若干の出現率の低下にはつながったが、今後もきめ細やかな対応に努めている。 小学校 H29:0.73 → H30:0.57 中学校 H29:4.06 → H30:3.79 【不登校者数(小中学生の合計)】 26年度:166人/10,346人 27年度:158人/10,181人 28年度:163人/9,994人 29年度:180人/9,813人 30年度:157人/9,539人 市内小中学校、心の教室相談員、教育研究所アドバイザーが連携しながら、児童生徒や保護者の相談に着実に対応していく。また適応指導教室「ヤング手賀沼」との連携も図りながら、不登校の解消に努めていく。 不登校児童生徒について、毎月調査を行い、その結果を受け学校へのアドバイスを続けている。家庭的に課題のある児童生徒についてはこども相談課等とも連携をとりあいケース会議を実施し、サポート体制をとるようにしている。 元年度は、研究所ケースワーカーによる家庭訪問支援を実施したり、関係機関とのケース会議に積極的につなげたりして、不登校児童生徒の学校復帰へつなげていきたい。		
		<ul style="list-style-type: none"> ・発達に支援が必要な子どもと保護者に対する支援 ・教育相談・発達相談事業 ・適応指導教室「ヤング手賀沼」の運営 ・長欠対策事業 											
		<ul style="list-style-type: none"> 1. 順調 2. ほぼ順調 3. 順調とはいえない 											

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(平成30年度分)

施策	重要業績評価指標(KPI)									30年度実績値に基づく事業評価		31年度 事業の今後について (改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価
	事業名	基準値 (26年度)	目標値 (31年度)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	実績値 (30年度)	達成率	達成状況	主管課	事業評価 (実施状況・事後評価)			
魅力と特色ある学校づくりの推進	43、小中一貫共通カリキュラムの実施率	0%	100%	33%	40%	58%	75%	75%	遅延	指導課	・28～31年度の4年間で計画的に、中学校区ごとカリキュラムを教育課程に位置づけて実施する計画に基づき、実施した。 ＜我孫子中学校区＞ふるさと、キャリア、道徳 ＜湖北中学校区＞道徳、キャリア、ふるさと ＜布佐中学校区＞道徳、キャリア、ふるさと、ICT ＜湖北台中学校区＞キャリア、ふるさと、道徳 ＜久寺家中学校区＞道徳、キャリア、ふるさと ＜白山中学校区＞道徳、キャリア、ICT ・タブレット端末は、全中学校区に配置完了した。	・全中学校区において本格実施していく。	・小中一貫カリキュラム実施計画に基づき、小学校及び中学校において授業を展開し、中学校区の職員が校種の違いを越えてお互いの授業に参観し合うことで、小中の滑らかな接続を目指していく。 ・中学校区において、話し合いの場を設けて、目指す15歳の姿を共有し、年度末には、各中学校区の小中一貫ランドデザインを完成させた。 ・我孫子産米及び我孫子産野菜の学校給食への導入 ・フッ素洗口事業	※12ページ目の評価欄に記載
	44、中学校区での小中交流行事の延べ実施回数	24回	28回	47回	35回	42回	67回	1075%	達成	指導課	・市内6中学校区全てにおいて、積極的な小中交流行事の実施を継続した。 我孫子中区:22回、湖北中区:11回、布佐中区:10回、湖北台中区:7回、久寺家中区:9回、白山中区:8回 ・今年度は次年度の小中一貫教育の全市展開に向けて、こまめな頻度で交流が行われた。			
	45、我孫子産米・野菜が給食で使用されていることを知っている児童・生徒の割合	81%	90%	86%	87.5%	87.6%	88.9%	88%	順調	学校教育課	学校給食に我孫子産の米と野菜が使われていることを献立表、給食便り、毎日各学級に配るメモ、給食時間の放送等で継続的に情報発信するほか、栄養士が給食時間に各学級で食指導の取り組みを行っている成果が出ていると考える。 【知っている児童生徒数】 26年度:小学生計6,847人中⇒5,389人(米)・5,790人(野菜)、中学生計3,115人中⇒2,306人(米)・2,574人(野菜) 27年度:小学生計6,640人中⇒5,708人(米)・5,803人(野菜)、中学生計3,127人中⇒2,563人(米)・2,792人(野菜) 28年度:小学生計6,566人中⇒5,648人(米)・5,586人(野菜)、中学生計3,102人中⇒2,812人(米)・2,876人(野菜) 29年度:小学生計6,338人中⇒5,303人(米)・5,398人(野菜)、中学生計2,972人中⇒2,782人(米)・2,819人(野菜) 30年度:小学生計6,154人中⇒5,268人(米)・5,294人(野菜)、中学生計2,936人中⇒2,797人(米)・2,794人(野菜)	引き続き、各学校の栄養士が中心となり、児童生徒に対して様々な取り組みを行い、地域に根ざした食育の推進につなげていく。 今年度も献立表や給食便りでの情報発信、給食時間の教室巡回等により啓発に努めている。		

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(平成30年度分)

施策	重要業績評価指標(KPI)									30年度実績値に基づく事業評価		31年度 事業の今後について (改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価
	事業名	基準値 (26年度)	目標値 (31年度)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	実績値 (30年度)	達成率	達成状況	主管課	事業評価 (実施状況・事後評価)			
地域で子どもを支える体制の充実	46、子ども向け自然体験・生活体験事業の数	9件	9件	9件	9件	9件	11件	122%	達成	子ども支援課 鳥の博物館 手賀沼課	<p>【手賀沼課】</p> <p>①谷津ミュージアム事業の小学校田んぼ作業(西小4回)</p> <p>②環境学習…(夏休み)紙粘土工作、プランクトンネット、船上学習、カヌー体験(台風接近により中止)、(夏休み以外)バードフィーダー工作、紙飛行機工作と飛行大会</p> <p>【鳥の博物館】</p> <p>「てがたん」は毎月第2土曜日、年11回開催(2月は降雪のため中止)、参加者は287人 フロアスタッフイベントは4講座12回開催</p> <p>①飛び！鳥の紙ひこうき…参加者31人 ②鳥風教室(5/6)…参加者13人 ③鳥風教室(1/6)…参加者12人 ④鳥のゴムバンドを作ろう…参加者108人 ⑤夏の遊びと研究大集合…参加者369人</p> <p>【子ども支援課】</p> <p>①「手賀の丘ふれあい宿泊通学」は30年度から事業名称を「手賀の丘フレンドシップツアー」に、また宿泊数を2泊から1泊に変更して実施した。市内13校の小学5～6年生を対象に、年2回行った。</p> <p>②「青少年キャンプ」(30年度実績 35人参加)は我孫子市青少年相談員連絡協議会と市の共催で実施している。</p> <p>③「げんきフェスタ」(30年度実績:有料入場者数534人)や、④「あびこ子どもまつり」(30年度実績:有料入場者数923人)も市民団体との共催事業で市民に浸透してきており、毎年盛況となっている。</p>	<p>【手賀沼課】</p> <p>①谷津ミュージアム事業の小学生(西小)の水田管理事業を継続して実施していく。</p> <p>②夏休みの環境学習の継続および夏休み期間以外にも環境学習を実施していく。</p> <p>【鳥の博物館】</p> <p>今まで同様、子どもも親も参加できるイベントを展開していく。</p> <p>【子ども支援課】</p> <p>①については、30年度に引き続き事業名を「手賀の丘フレンドシップツアー」とし、宿泊数を1泊2日として実施する。</p> <p>②、③、④については、青少年相談員連絡協議会や市民団体等と連携して、引き続き実施していく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの居場所づくり ・げんきフェスタ ・あびこ子どもまつり ・子ども向け情報誌の発行とホームページの運営 ・手賀の丘ふれあい宿泊通学 ・学校支援ボランティア事業の充実 	※12ページ目の評価欄に記載
	47、学校への支援ボランティアに参加した延べ人数	43,457人	44,000人	46,940人	42,899人	42,062人	42,599人	-158%	遅延	指導課	<p>学校支援地域本部を中心とした、学校支援の状況は市内に本部が立ち上がり10年近くになる。地域の皆様のボランティアの状況も年により多少の増減はあるが、40000人前後の延べ人数の人に毎年ご協力をいただいている。但し、ボランティアの皆様の固定化と高齢化などの課題もあり、今後、新しいボランティア層の開拓が求められるところである。</p>	<p>ボランティア活動をサポートできる「ハンドブックの」リニューアルや近隣の大学高校にボランティア活動参加への理解と協力を図る。</p>		

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(平成30年度分)

【有識者からの意見】

<25 特定不妊治療助成件数>

制度を必要としている人は、基本的には申請しているのではないかと考えられる。千葉県特定不妊治療費助成事業の上乗せ事業として、県の対象年齢がさらに制限されたこともあり、今後も件数が増えていくものではないと考えられる。

<29 市独自の予防接種を行った子どもの割合>

小児インフルエンザの対象者数がロタウイルス対象者より大幅に多いことから、実績値が小児インフルエンザの接種率に依存しているが、ロタウイルス単独で見ると接種率はかなり高いことは評価できる。指標として、小児インフルエンザとロタウイルスの接種率を分けたほうが、事業の評価がしやすいと思われる。

<30 フッ素洗口実施者数(希望者数)幼児の件数に限定(学校含まず)>

フッ素洗口の効果が現れれば、件数が増えると考えられる。

<31 子ども総合相談全相談件数のうち終了した割合>

複雑な要因により、終了できない案件が多いことは理解はできる。さらに、新たな相談が増えているため割合としても伸ばすのが難しいと考えられる。相談件数が増えているということは、周知され利用が増えているということなので、評価することも出来る。終了した割合というのは指標として適切でないのではないかと考えられる。

<33 ファミリーサポートセンター事業の提供・両方(提供と利用)会員数>

子どもの数が減っているため、それに合わせた目標値の見直しも必要ではないかと考えられる。

<38 病児・病後児保育の年間延べ利用人数>

受け入れ病院の地理的条件などの利便性によりそもそも利用できないという人もいないのではないかと考えられる。働き方改革など親が仕事を休みやすくなったことなどにより利用者が減っていることも考えられる。ニーズに対し、どれだけ受け入れることができたか割合を指標にしたほうがいいのではないかと考えられる。

<39 こども発達センターが行う支援が必要な子どもに対する支援件数(実人数)>

子どもの数が減っているため、割合とした方が適切に思われる。巡回指導など、保育園との連携が密にされていると実感している。件数は減っているが、取組みとしては高く評価している。

<42 不登校の出現率(小中学校の合計)>

社会の変化、家庭環境の変化などから、不登校が増えている原因について検討し、それに合わせた対策を講じていく必要がある。

<43 小中一貫共通カリキュラムの実施率>

今年度中には100%に達する見込みということで、順調と理解する。

<47 学校への支援ボランティアに参加した延べ人数>

ボランティアの必要性や内容を明確にし、参加条件の見直しや募集の方法など、目標達成に向けた工夫が必要と考える。

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(平成30年度分)

基本目標	4. あびこにずっと安心して住み続けられるまちづくり			
		【基準値】	【現況値】	【目標値】
数値目標	①市民の平均要介護期間(平均寿命と健康寿命の差)	男:2.6歳、女:5.8歳 (平成24年度)	男:2.94歳、女:6.28歳 (平成28年度)	要介護期間を短くする (平成31年度)
	②「地域で支え合う福祉の充実」施策に対する市民満足度 ※市民アンケートで「満足」・「やや満足」と回答した人の割合	38.5%(平成27年度)	— (アンケート未実施)	増加を目指す (平成31年度)
	③我孫子に住みたい人の割合(全世代) ※市民アンケートで「住みたい」・「どちらかといえば住みたい」と回答した人の割合	81.6%(平成27年度)	— (アンケート未実施)	82.5%(平成31年度)

施策	重要業績評価指標(KPI)								30年度実績値に基づく事業評価		31年度 事業の今後について (改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価	
	事業名	基準値 (26年度)	目標値 (31年度)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	実績値 (30年度)	達成率	達成状況	主管課				事業評価 (実施状況・事後評価)
総合戦略の基本的方向		(1)健康づくりの推進												
自主的な健康づくりへの支援と健やかな生活を送るためのスポーツの振興	48、自らの健康に気をつけている人の割合(訪問や検診、健康教育、健康相談におけるアンケート調査)	92%	95%	95%	96%	96%	93%	23%	遅延	健康づくり支援課	「第2次心も身体も健康プラン」に基づき、自主的な健康づくりを支援する事業を以下のとおり実施した。 ・40～50歳代を対象に啓発リーフレットを作成し、小学校等を通じて配布した。 ・ストレス解消に関するランチョンマットを作成し、米舞亭に配布した。 ・保健センターだよりと食育だよりの配布、メール配信、ホームページにより健康に関する情報の発信を行った。 ・訪問や健診等では各対象者にあわせた資料を用い、健康づくりの啓発を行った。 ・体験型事業として「健康フェア」、「手賀沼ふれあいウォーク」を実施し、健康づくりに対する理解や意識の向上に努めた。 ・各事業で健康に関するアンケートを行い、約6,500人が自らまたは子どもの健康に気を付けていると回答した。	引き続き、「第2次心も身体も健康プラン」に基づく事業を実施していく。令和元年度は、事業ごとのアンケートのほか、「健康に関するアンケート」を行い、「第2次心も身体も健康プラン」の中間評価を実施し、今後の施策の方向性を検討する。 年2回、健康づくり推進協議会を開催し、中間評価について報告・協議する。	・健康づくり推進委員活動等の充実 ・健康フェア ・健康寿命延伸の取り組み ・健康スポーツ普及事業 ・スポーツ振興事業 ・小学校プール開放事業 ・8020運動普及啓発活動 ・手賀沼ふれあいウォーク	【事業48～52の評価】 1. 順調 2. ほぼ順調 3. 順調とはいえない
	49、スポーツ大会の参加者数(市民体育大会・市民体づくり大会・新春マラソン大会・手賀沼エコマラソン・スポーツ教室) ※29年度の評価から次行の指標に変更(手賀沼ふれあいウォークとタートリンピックを追加)	19,524人	20,000人	23,415人	19,316人					文化・スポーツ課				
	49、スポーツ大会の参加者数(市民体育大会・市民体づくり大会・新春マラソン大会・手賀沼エコマラソン・スポーツ教室・手賀沼ふれあいウォーク・タートリンピック)	21,023人	21,500人	25,261人	20,167人	15,094人	18,588人	-510%	遅延	文化・スポーツ課	市民体育大会、チャレンジスポーツフェスタ(市民体づくり大会)、新春マラソン大会、手賀沼エコマラソンの開催に加えて、大人のスポーツテスト、ボールゲームフェスタ、地域スポーツフェスタの開催を行った。 【我孫子市体育協会委託事業】 「市民体育大会」4,598人 「チャレンジスポーツフェスタ」1,741人 「新春マラソン大会」1,684人 【教育委員会主催】 「スポーツテスト」58人 「ボールゲームフェスタ」199人 【健康づくり支援課】 「手賀沼ふれあいウォーク」658人 【高齢者支援課】 「タートリンピック」565人 【柏市との共催事業】 「手賀沼エコマラソン」9,080人	各イベントの充実を図る。イベントの周知方法の検討。		

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(平成30年度分)

施策	重要業績評価指標(KPI)								30年度実績値に基づく事業評価		31年度 事業の今後について (改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価		
	事業名	基準値 (26年度)	目標値 (31年度)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	実績値 (30年度)	達成率	達成状況	主管課				事業評価 (実施状況・事後評価)	
地域包括ケア・介護予防の推進	50、高齢者在宅生活支援事業等利用者数(介護保険外在宅サービス、寝具乾燥・消毒サービス、徘徊探知システム、日常生活用具給付、緊急通報システム、軽度生活援助、配食サービス、高齢者移送サービス)	1,090人	1,250人	1,076人	1,057人	1,046人	1,009人	-51%	遅延	高齢者支援課	介護保険サービスや有料の生活支援サービスの利用によりニーズが充足され、市が独自で行っている支援事業の利用者は、前年度よりやや減少している。高齢者移送サービスの利用は年々増加する一方で、配食サービスの利用は減少傾向にある。	今後も事業の内容を必要に応じて見直しながら、高齢者なんでも相談室がサービスが必要な方を常に把握することに努めサービス提供を継続していく。	<ul style="list-style-type: none"> 認知症地域支援推進事業 在宅医療介護の連携推進 高齢者なんでも相談室の運営・支援 介護予防事業(健康寿命延伸プロジェクト) 地域介護予防活動の支援 地域見守り活動の支援 	※16ページ目の評価欄に記載	
	51、高齢者なんでも相談室への相談件数	19,932件	23,500件	20,413件	18,303件	18,953件	20,189件	7%	遅延	高齢者支援課	高齢化が進む中で、高齢者なんでも相談室についても多くの市民に周知され、相談件数は前年度と比較し1,236件増加。就労しながら介護する家族でも相談しやすい相談窓口とすること、また、介護離職を抑制することを目指し、土日の開室日を設け相談に応じることができている。(土日の相談件数993件) 相談支援以外においても、委託する高齢者なんでも相談室が開催する、家族介護支援事業として、様々なテーマで市民に向けた教室を開催し、延べ728人が参加している。	我孫子地区の高齢者人口は他の地区より倍近く、広圏域を担当している。市民の利便性をよくするため、我孫子南地区に高齢者なんでも相談室を新たに設置する。また、引き続き、なんでも相談室の機能充実と市民への周知を進めていく。			
	52、見守り活動に参加している民間事業所数	32	増加を目指す	37	40	41	41	増加	達成	高齢者支援課	高齢化が進むなか、高齢者等への見守りに民間事業者の協力を得て、孤独死を防ぐなどの支援に繋げることが出来ている。	高齢者の増加に対応していくため、高齢者が地域で安心した生活を続けられるように、民間との連携協力体制の充実を図っていく。			
総合戦略の基本的方向		(2)生活環境の充実													
誰もが安心できる生活環境の提供	53、協定救急病院への救急搬送率 ※29年度の評価から次行の指標に変更	75%	78%	73%	71%						健康づくり支援課			<ul style="list-style-type: none"> 救急医療体制の確保 水害対策 事業者との包括的連携協定 防犯環境の整備 自主防災組織の育成 自主防犯活動の推進 	【事業53～57の評価】 1. 順調 2. ほぼ順調 3. 順調とはいえない
	53、救急隊員が市内医療機関にて処置等対応可能と判断した傷病者に対する市内医療機関収容率	98.6%	90%以上を維持する	98.6%	98.0%	97.9%	97.3%	90%以上を維持できている	達成	健康づくり支援課	市民が、病状に応じた医療機関にできるだけ迅速に搬送されるよう、市内救急6病院とJAとりで総合医療センター(小児救急)の合計7病院と協定を結び、受け入れ態勢を整備した。 以下は協定病院に限らず、市内医療機関への搬送状況。 市内搬送可能人数 市内医療機関搬送人数 【H26】 3,648人 3,597人(98.6%) 【H27】 3,586人 3,535人(98.6%) 【H28】 3,416人 3,348人(98.0%) 【H29】 3,526人 3,451人(97.9%) 【H30】 3,564人 3,469人(97.3%)	引き続き、事業を実施していくとともに、身近な医療から高度な医療まで、広域的な連携も含めて、救急医療体制を構築していく。 市内救急6病院と二次救急に関する協定を締結、JAとりで総合医療センターと小児救急に関する協定を締結している。			
	54、自治会による自主防災組織の組織率	71.0%	74.2%	71.7%	71.3%	71.8%	71.8%	25%	遅延	市民安全課	地域の防災意識の向上のため、自主防災組織連絡協議会の協力を得て意識の向上を図った。また、自主防災組織が結成されていない自治会向けに、個別相談会を実施し結成促進を行った。	自主防災組織の活動推進を行うとともに、自主防災組織が未結成の自治会へは相談会等で個別に相談に応じるなど、自主防災組織結成を促進し、地域防災力の向上を図る。			
	55、地域における防犯活動の延べ取り組み回数	12,090回	12,740回	12,220回	12,378回	12,121回	12,516回	66%	遅延	市民安全課	防犯協議会の関係団体である防犯指導員連絡協議会をはじめとして、自治会や地域のボランティア、学校PTA等によるパトロールをしない全域で実施していただいた。 概ね例年並みに実施できた。	犯罪の発生を抑制するには、警察署の力だけでは限界があるので、自治会やボランティア団体等による防犯パトロールの実施回数を増やすことができるように、各団体と連携をさらに強化していく。 防犯協議会主催の市内一斉パトロールのほか、自治会等による地域のパトロールや子どもの見守りなどの活動を推進する。			

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(平成30年度分)

施策	重要業績評価指標(KPI)								30年度実績値に基づく事業評価		31年度 事業の今後について (改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価
	事業名	基準値 (26年度)	目標値 (31年度)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	実績値 (30年度)	達成率	達成状況	主管課			
交通利便性の向上	56、市民バスの利用者数	198,989人	214,000人	204,799人	204,165人	210,158人	215,175人	108%	達成	交通課	運行地区において、ルート・時刻表が定着してきたこともあり、前年に比べ利用者増となった。また、実績値には含まれていないが、印西市と共同で運行するふれあいバスや民間コミュニティバス・アイバスも徐々に地域に定着してきており、市民バスが市にとって必要不可欠なものとして、市民に認識されつつある。 一部でバスの老朽化があり、新車両を導入する必要があるが、車両の購入経費分、運行単価が増となる予定(新車両購入予定時期は、令和2年度)。現状において、利用者数は、毎年若干の増はあるものの、ほぼ横ばいとなっていることから、収入による車両償却費の補填はできないことは間違いない。運賃値上げによる収支改善は見込めいため、運行経費改善策としては、減便・廃止以外に方法は無いが、その策を講じた場合、市民への影響は大きいものとなる。公共交通に関して、様々な要望はあるものの、実際の利用とは比例しないのが実情となっている。 なお、市の財源にも限りがあり、市営方式で交通拡充を行うことは難しいものと考えられるため、今後は、アイバスのような民間主体の交通、ボランティア輸送のような地域主体の交通による拡充を検討していく必要がある。また、市内交通事業者の高齢化・人手不足に関する対応についても、既存交通維持確保のため、今後は重要なテーマとして取り組む必要がある。	・コミュニティーバスの充実 ・常磐線・成田線の利便性向上 ・路線バスの利便性向上	※17ページ目の評価欄に記載
	57、成田線直通電車の東京駅・品川駅への乗り入れ本数	2本	5本	2本	2本	2本	2本	0%	遅延	企画課	従来より、JR東日本への要望活動を続けてきた中で、H29年10月14日のダイヤ改正により、常磐線・成田線から上野東京ラインに直通する列車の本数が大幅に拡大した。しかし、成田線については夕方からの品川発成田行き(下り列車)が3本から6本と倍増したものの、朝の成田発品川行き(上り列車)はH30年も2本のままで変更がなかった。 H29年10月14日のダイヤ改正で常磐線・成田線の上野東京ライン直通列車本数が大幅に拡大されたが、これ以上、上野東京ライン直通列車の運行本数拡大を求めていくことは難しいため、我孫子市と成田線沿線6市町でつくる成田線活性化推進協議会ではJR東日本への要望内容から削除したことから指標の見直しが必要と考える。新たな指標としては、「成田線の増発」が適当と考える。		
総合戦略の基本的方向		(3)行財政運営の効率化											
効率的な行財政運営	58、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の策定数(累計)	4計画	11計画	4計画	5計画	7計画	14計画	143%	達成	資産経営課	・個別施設計画のH30策定実績:保育園等長寿命化計画(保育課)、体育館長寿命化計画(文化スポーツ課)、消防団器具置場整備計画(警防課)、消防庁舎施設等整備計画(消防総務課)、自転車駐車場長寿命化計画(交通課)、駅施設長寿命化計画(交通課)、公園施設バリアフリー改修計画(公園緑地課) ・個別施設計画の策定への支援中:近隣センター等個別施設計画(市民活動支援課)、高齢者福祉施設個別施設計画(高齢者支援課)、障害者福祉施設個別施設計画(福祉関連3課)、教育研究所等個別施設計画(教育研究所)、図書館・公民館個別施設計画(図書館・公民館)、鳥の博物館個別施設計画(鳥の博物館)、下水道ストックマネジメント計画(下水道課)、学校施設長寿命化計画(教育総務課) 個別施設計画の策定期間は、「適切な時期」としており、策定に関連する他の計画との兼ね合いや策定に係る方向性、公共施設等適正管理事業の活用などの見極めが重要である。また、策定数については、計画の必要性や施設間のまとまりなどを考慮するため、想定と変わる場合がある。公共施設等総合管理計画との整合を第一とし、国の動きや市の財政状況など情報を得ながら、策定すべき計画や策定期間の調整も含め、支援を継続する。	・ファシリティマネジメントの推進 ・行政改革の推進 ・ふるさと納税の推進	【事業58～59の評価】 1. 順調 2. ほぼ順調 3. 順調とはいえない
	59、職員研修の年間延べ受講者数	919人	増加を目指す	1,295人	1,085人	1,496人	1,631人	増加	達成	総務課	当該事業については、平成30年度においても階層別研修・専門研修・特別研修・派遣研修の4部構成で実施した。年間延べ受講者数については、各研修実施の通知の徹底、eラーニング研修の浸透、職場内研修や新たな研修を実施したことから平成26年度との比較で712人の増加となった。 引き続き、各研修実施の通知を徹底するとともに、受講者によるアンケートから需要が多い研修や時代のニーズに合った研修を新たに実施するなど、更なる研修受講者数の増加を目指していく。 また、専門性の高い研修についてもアンケート等から必要と考えられる場合は、庁内での実施に向けて検討するとともに、日本経営協会(NOMA)や千葉県自治研修センターで開催されている専門的な研修について周知等を行い、受講を促進していく。		

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(平成30年度分)

施策	重要業績評価指標(KPI)								30年度実績値に基づく事業評価		31年度 事業の今後について (改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価	
	事業名	基準値 (26年度)	目標値 (31年度)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	実績値 (30年度)	達成率	達成状況	主管課				事業評価 (実施状況・事後評価)
総合戦略の基本的方向		(4)地域力の向上												
地域 コ ミ ュ ニ テ ィ 活 性 化 に 向 け た 取 り 組 み	60、市民活動ステーションの利用件数 ※29年度の評価から次行の指標に変更	5,410件	5,700件	4,893件	4,987件					市民活動支援課				
	60、市民活動ステーションの利用件数(印刷室の利用は評価に含めない)	1,216件	1,400件	1,336件	1,402件	1,330件	1,282件	36%	遅延	市民活動支援課	前年と比べ会議室の利用件数は減少したが、その他の設備等の利用などから全体の利用件数は増加している。また、利用者アンケートによる調査結果からも施設の利用し易さ等について評価を得ている。	利用者アンケートや利用者との交流懇談会等において、更に利用者ニーズを把握、反映し、より利用しやすい環境づくりに努める。また、講演やイベント等でのPR活動を積極的にを行い、市民の公益活動を支援する施設としての利用件数を上げていく。	・市民と市民団体とのマッチング機会の提供 ・市民活動ステーションの管理 ・地域会議の取り組み ・自治会活動の支援	【事業60～62の評価】 1. 順調 2. ほぼ順調 3. 順調とはいえない
	61、自治会への加入率(加入世帯/市内の全世帯)	75%	77%	74%	73%	73%	72%	-145%	遅延	市民活動支援課	自治会加入促進向けパンフレットを配布している他、外国人用のパンフレットを作成し啓発を行っているが、加入率は低下傾向である。また、担当者会議で自治会加入率について議題となっているが、具体的な解決策が見いだせず、高齢化により役員を引き受けられず自治会をやめるケース等も発生している。自治会加入率低下の問題は、当市だけの課題ではなく、近隣市も同様となっている。	自治会の必要性を引き続き転入者に対して周知する。また、高齢者や単身世帯でも自治会に加入しやすいよう自治会とのかかわり方についての周知も検討する必要性が高い。自治会加入率の低下は近隣市でも課題となっているため担当者会議等により近隣市と事例等について意見交換を行い、自治会加入率を上げる方策を検討する。		
	62、地域会議の設置数	1か所	11か所	4か所	5か所	5か所	5か所	40%	遅延	市民活動支援課	すでに実施している地区については継続的に地域会議の開催を支援した。また、地域会議が設置されていない地区については、自治会懇談会に出席し、地域会議の必要性を説明するほか、まちづくり協議会に対し設置に向けた働きかけを行った。	現在開催している地域会議に対し、補助金や情報提供などを行い、継続して支援していくほか、地域会議の役割や成果を、広く市民に周知を行う。また、開催されていない地区については、まちづくり協議会などに対し地域会議設置に向けた働きかけを行う。		

【有識者からの意見】

<49 スポーツ大会の参加者数(市民体育大会・市民体カづくり大会・新春マラソン大会・手賀沼エコマラソン・スポーツ教室)>
実績値が天候に左右される。今後は、イベントの実施数など指標の変更について検討することも必要。イベント参加のリピーターを増やす仕組みや、参加者数の少ないイベントについては、スクラップアンドビルドをしていく必要がある。

<50 高齢者在宅生活支援事業等利用者数(介護保険外在宅サービス、寝具乾燥・消毒サービス、徘徊探知システム、日常生活用具給付、緊急通報システム、軽度生活援助、配食サービス、高齢者移送サービス)>
サービスとしては充実しており、全体としては利用者数が減少しているが、ニーズの多いサービスは増加している。他市に比べてサービスが充実しているという印象がある。

<51 高齢者なんでも相談室への相談件数>
目標設定が高いと思われる。さらに31年度中に新たに高齢者なんでも相談室が開設されることから、開設後の利用者数を見て判断したい。

<61 自治会への加入率(加入世帯/市内の全世帯)>
自治会に加入することへの付加価値など、加入率を増やすための工夫が必要である。

遅延している指標については、指標そのものの見直しや目標値の設定を含め見直しが必要。